

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年10月31日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 直田 宏
 問合せ先責任者(役職名) 経企企画DX部門長代行 (氏名) 中田 信也 (TEL) 03-5408-3105
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ウェブ及び電話説明会)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	89,465	0.3	1,392	△59.2	1,469	△57.7	811	△67.9
2022年3月期第2四半期	89,224	14.3	3,410	△27.2	3,472	△30.6	2,526	△25.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	18.15		—					
2022年3月期第2四半期	56.47		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	92,678	52,871	57.0
2022年3月期	100,965	53,625	53.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 52,871百万円 2022年3月期 53,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	35.00			
2023年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	3.5	8,600	6.5	8,700	6.1	5,700	1.5	127.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	44,737,938株	2022年3月期	44,737,938株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	194株	2022年3月期	194株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	44,737,744株	2022年3月期2Q	44,737,785株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が未だ沈静化していないものの、活動制限の緩和により、経済活動は徐々に回復の兆しがみられました。一方、ウクライナ情勢の影響に伴い資源や原材料価格の高騰に加え、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア各社によるお客様獲得競争が引き続き展開される一方、一部通信キャリアからキャリア認定ショップの統廃合やオンライン接客加速の方針が示されるなど、販売チャネルの変革の動きが始まりました。また、「5G」（第5世代移動通信システム）に対応した携帯電話端末の普及や関連サービスの高度化に伴い、誰もがデジタルデバイスの活用が可能となり、より快適で豊かな生活を実現するための取り組みとして、総務省により「デジタル活用支援推進事業」が進められております。

このような事業環境において、当社の端末販売は、出張販売の強化により新規契約は増加したものの、機種変更に対する販売促進施策が不足したこともあり、販売台数は73万台（前年同期比18.6%減）となりました。独自ビジネス収益（nexiパッケージや※Mobile WorkPlace等）は伸長しましたが、キャリア代理店ビジネス収益は販売台数減少の影響に加え、通信キャリアによる手数料体系変更の影響により大幅に減少しました。店舗人員の最適化やオペレーション改革による人件費削減等に努めたものの、四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高89,465百万円（同0.3%増）、営業利益1,392百万円（同59.2%減）、経常利益1,469百万円（同57.7%減）、四半期純利益811百万円（同67.9%減）となりました。

※Mobile WorkPlace：法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション

◆業績

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 第2四半期 累計期間	2023年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	89,224	89,465	0.3
営業利益	3,410	1,392	△59.2
経常利益	3,472	1,469	△57.7
四半期純利益	2,526	811	△67.9

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及びアフターサービスの提供を行っており、主要な販売チャネルにはキャリア認定ショップと量販店があります。また、当社独自サービス「暮らしのスマホ教室」や「nexi（ネクシィ）スマホサポート」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

コンシューマ事業につきましては、業界環境変化に加えて、機種変更に対する販売促進施策の不足に伴う販売台数減少により、キャリア代理店ビジネス収益は大幅に減少しました。そのような状況において店舗のオペレーション改革を進め、ショップ受付業務の一部を担うコンタクトセンター（全国の当社直営キャリア認定ショップへ導入）やオンラインでのリモート接客を可能とするオンラインセンターを拡充しました。また、独自ビジネスの新たな取組みとして、全国の当社直営キャリア認定ショップにおいて「暮らしのスマホ教室」を展開し、お客様がデジタルデバイスを活用することで、より快適で豊かな生活を実現するための有料のサポートサービスを開始しました。

この結果、売上高は82,030百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は2,268百万円（同48.9%減）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 第2四半期 累計期間	2023年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	82,034	82,030	△0.0
営業利益	4,442	2,268	△48.9

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及びアフターサービスの提供を中心としつつ、Mobile Workplace（法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション）の構築と運用、IoTソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供を行っております。

法人事業につきましては、Mobile Workplaceをより一層推進するために、パートナー企業との連携強化によるサービスの拡充や中小企業へのアプローチ強化による顧客層の拡大等に取り組んでおります。そのような取組みもあり、Mobile Workplaceの大口契約を獲得したことや既存顧客に対するサービス追加による収入増加等により独自ビジネス収益が増加した結果、営業利益は増益となりました。今後もMobile Workplaceを軸とし、専門性を有した各分野のパートナー企業との強固なパートナーシップを図り、従来のビジネスの枠を超え、法人事業の成長を牽引してまいります。

この結果、売上高は7,435百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,291百万円（同8.0%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 第2四半期 累計期間	2023年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	7,189	7,435	3.4
営業利益	1,195	1,291	8.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて7,344百万円減少し、75,683百万円となりました。これは、売掛金の減少8,731百万円、未収入金の減少2,272百万円、現金及び預金の増加2,708百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて942百万円減少し、16,994百万円となりました。これは、投資その他の資産の減少457百万円、キャリアショップ運営権の減少330百万円、有形固定資産の減少172百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて8,287百万円減少し、92,678百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて7,052百万円減少し、34,795百万円となりました。これは、買掛金の減少3,691百万円、未払代理店手数料の減少2,413百万円、未払金の減少1,890百万円、未払法人税等の増加598百万円、賞与引当金の増加537百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて480百万円減少し、5,010百万円となりました。これは、その他の減少652百万円、退職給付引当金の増加176百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて7,533百万円減少し、39,806百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて753百万円減少し、52,871百万円となりました。これは、配当金の支払による減少1,565百万円、四半期純利益の計上による増加811百万円等によります。

この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて2,710百万円増加し、24,253百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,521百万円（前年同期比726百万円減）となりました。これは主に、売上債権の減少額8,741百万円、未収入金の減少額2,272百万円、税引前四半期純利益の計上1,315百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額6,105百万円、未払金の減少額1,805百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、244百万円（前年同期比780百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出388百万円、無形固定資産の取得による支出208百万円、敷金及び保証金の差入による支出106百万円、敷金及び保証金の回収による収入611百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,567百万円（前年同期比1百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額1,565百万円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第2四半期の進捗率は、売上高44.7%、営業利益16.2%、経常利益16.9%、四半期純利益14.2%となりました。

当社といたしましては、業界環境が厳しい中でも、業績の早期回復に努めております。販売増加に向けた取組みとして、来店予約枠の拡大や集客力のある複合施設に出店を行っております。また、販売粗利単価においては、通信キャリアの新規偏重施策を背景とした過度な価格競争が沈静化しつつあり、上昇傾向にあります。加えて、不採算店舗の統廃合やオペレーション改革によるコスト削減も引き続き行ってまいります。

現段階で2022年4月27日に発表した通期の業績予想に変更はございませんが、今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,425	24,134
売掛金	27,996	19,264
商品及び製品	6,437	7,264
未収入金	26,065	23,793
預け金	117	118
その他	993	1,113
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	83,028	75,683
固定資産		
有形固定資産	3,979	3,807
無形固定資産		
のれん	1,183	1,116
キャリアショップ運営権	6,949	6,618
その他	549	634
無形固定資産合計	8,683	8,370
投資その他の資産	5,274	4,816
固定資産合計	17,936	16,994
資産合計	100,965	92,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,391	11,699
未払代理店手数料	6,757	4,343
未払金	13,154	11,263
未払法人税等	275	874
賞与引当金	1,852	2,389
役員賞与引当金	5	10
その他	4,411	4,213
流動負債合計	41,848	34,795
固定負債		
退職給付引当金	3,178	3,354
資産除去債務	624	620
その他	1,687	1,035
固定負債合計	5,491	5,010
負債合計	47,339	39,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	585	585
利益剰余金	50,260	49,507
自己株式	△0	△0
株主資本合計	53,624	52,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	53,625	52,871
負債純資産合計	100,965	92,678

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	89,224	89,465
売上原価	63,081	65,972
売上総利益	26,143	23,493
販売費及び一般管理費	22,732	22,100
営業利益	3,410	1,392
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
店舗移転等支援金収入	16	32
貸倒引当金戻入額	1	1
保険解約返戻金	31	—
受取遅延損害金	—	46
その他	17	16
営業外収益合計	66	97
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	—	3
支払遅延損害金	—	14
その他	4	2
営業外費用合計	5	20
経常利益	3,472	1,469
特別利益		
移転補償金	211	—
退職給付制度改定益	280	—
その他	—	0
特別利益合計	491	0
特別損失		
本社移転費用	127	—
店舗閉鎖損失	10	95
固定資産除売却損	6	10
減損損失	25	48
特別損失合計	170	154
税引前四半期純利益	3,793	1,315
法人税、住民税及び事業税	1,361	633
法人税等調整額	△94	△129
法人税等合計	1,267	503
四半期純利益	2,526	811

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,793	1,315
減価償却費	1,024	987
のれん償却額	61	60
減損損失	25	48
店舗閉鎖損失	10	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,149	537
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,486	176
退職給付制度改定益	△280	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
移転補償金	△211	—
本社移転費用	127	—
為替差損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	11,068	8,741
未収入金の増減額(△は増加)	1,670	2,272
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,381	△870
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,447	△6,105
未払金の増減額(△は減少)	△2,642	△1,805
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106	46
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	2,020	△675
その他	△998	△195
小計	6,798	4,633
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
移転補償金の受取額	211	—
店舗閉鎖損失の支払額	△15	△108
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,775	△80
その他	29	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,248	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△455	△388
無形固定資産の取得による支出	△98	△208
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△20	—
敷金及び保証金の差入による支出	△460	△106
敷金及び保証金の回収による収入	43	611
長期前払費用の取得による支出	△30	△41
その他	△3	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,565	△1,565
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,565	△1,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,658	2,710
現金及び現金同等物の期首残高	21,665	21,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,324	24,253

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及び契約者へのアフターサービスの提供を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及びアフターサービスの提供、当社独自サービス「暮らしのスマホ教室」や「nexiスマホサポート」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及びアフターサービスの提供を中心としつつ、Mobile WorkPlace（法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション）の構築と運用、IoTソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供を行っております。

売上高は、キャリア代理店ビジネス（携帯電話端末等の販売や通信キャリアからの収入手数料等）と独自ビジネス（「暮らしのスマホ教室」や「nexiスマホサポート」の運営、保険代理店事業、Mobile WorkPlace、IoTソリューション等）に区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
キャリア代理店ビジネス	77,480	3,251	80,732	—	80,732
独自ビジネス	4,550	4,183	8,733	—	8,733
顧客との契約から生じる収益	82,030	7,435	89,465	—	89,465
外部顧客への売上高	82,030	7,435	89,465	—	89,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,030	7,435	89,465	—	89,465
セグメント利益	2,268	1,291	3,559	△2,167	1,392

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大が事業に影響を与える期間と大きさについては、依然として測りかねるというのが実態ですが、現在のところ当社の事業に重要な影響は発生していないことから、今後当社の事業に与える影響が著しく大きくなることはないと判断し、主に固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。